

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	法務省職員に対する研修			<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和34年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務企画部総務課	総務企画部副部長 茂木 善樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	374	367	366	349	361		
		補正予算	-	-	30	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	374	367	396	349	361			
	執行額	322	342	350					
執行率(%)	86%	93%	88%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度
	毎年度、研修参加者の満足度を前年度実績にする。	研修参加者のアンケートによる満足度	成果実績	%	96.5	96.1	98	-	-
			目標値	%	94.5	96.5	96.1	98	-
			達成度	%	102.1	99.6	102	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修参加者の延人日	活動実績	千人日	126	119	111	-		
		当初見込み	千人日	126	122	122	120		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/延人日	単位当たりコスト	円	2,556	2,874	3,153	2,908		
		計算式	千円/千延人日		322,000/126	342,000/119	350,000/111	349,000/120	
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	14	16	研修計画見直しに伴う増					
	職員旅費	280	285	研修計画見直しに伴う増					
	庁費	55	60	研修の充実化に伴う増					
	計	349	361						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目				評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	専門性の高い事業内容であるため困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。 また、一部性質随契となったものがあるが、本年度は公募を行うことにより競争性の確保に努めている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的達成のため必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	管理演習等科目業務委託契約において、一部の地方研修で行う講習業務も含めた調達を実施し、コスト削減等を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業は、単年度で目標達成の有無が測られるものであるところ、平成27年度は目標を超える実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	27年度はわずかに下回っているが、見込みに見合った実績である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。						
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省・部局名		事業番号		事業名							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く。)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施しているものであるところ、成果目標の達成度のとおり、効果的な研修が実施されていると認められる。延日当たりのコストは、近年、3,000円程度で推移し、効率的な研修が実施されているものと考えられるが、今後更なる経費削減が課題となっている。										
	改善の方向性	今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師(外部委託)から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとした。										

**外部有識者の所見**

職員の研修は当然必要であり、全体的な支出額も妥当な水準にあると考えられる。  
支出先上位10者リストの一者応札について、改善の余地があると考えられるので、引き続き改善に努められたい。  
成果指標について、アンケートによる満足度のみが採られているが、前年度に対する改善が見えるような指標となるよう検討されたい。  
研修に、Eラーニングを取り入れることにより、旅費が削減されることも考えられるため、検討されたい。  
(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

公告方法の見直しを行うことにより一者応札を解消した。  
前年度からの改善状況を把握するため、前年度実績を成果指標として設定した。

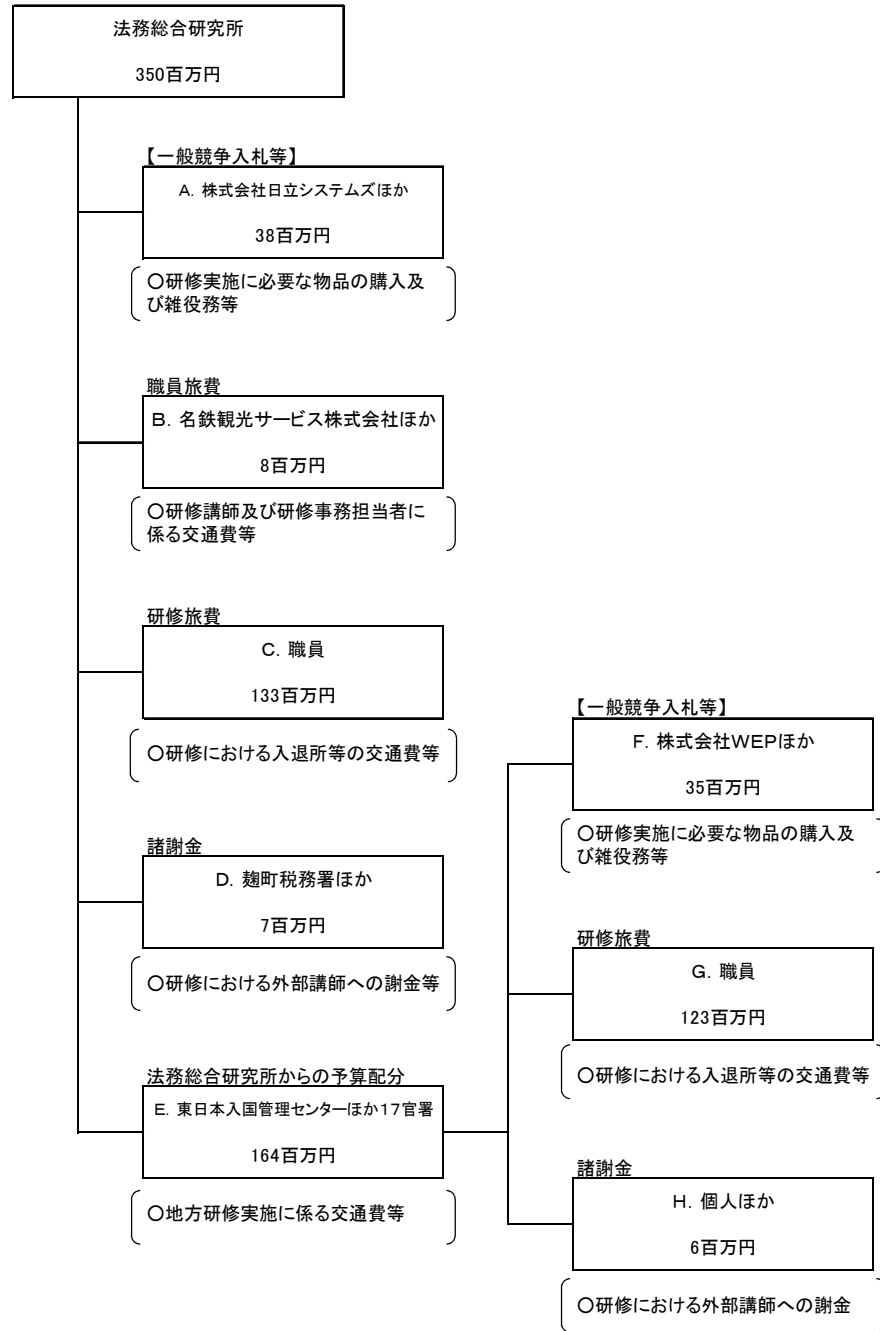
**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0072	平成23年度	0068	平成24年度	0075
平成25年度	0090	平成26年度	0074	平成27年度	0071

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立システムズ			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	研修に係る物品の購入	18	内国旅費	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	4
	雑役務費	研修に係る物品の配送費用等	0			
	計		18	計		4
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.東日本入国管理センター			F.株式会社WEP		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
予算配分	地方研修実施に係る交通費等	48	雑役務費	研修の外部委託	5	
			消耗品費	研修に係る教材の購入	0	
計		48	計		5	
G.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	研修に係る物品の購入等	18	一般競争入札	3	66.3%	
2	株式会社ザ・アール	1010001017933	研修の外部委託	10	一般競争入札	3	91.8%	
3	株式会社キタジマ	5010601023501	研修用教材の印刷	5	一般競争入札	2	96.5%	
4	株式会社キタジマ	5010601023501	研修に係る修了証書の印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修の外部委託	4	一般競争入札	2	90.4%	
6	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	研修員の安否確認	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修用教材の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	京成バスシステム株式会社	4040001021590	研修に係る車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ティップネス	3011001036467	研修の外部委託	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る表彰状の印刷等	0	一般競争入札	2	84.9%	
11	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ルネサンス	3010601020797	研修の外部委託	0	随意契約 (少額)	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	4	-	-	-	
2	職員A	-	研修に係る交通費等	0.2	-	-	-	
3	職員B	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
4	職員C	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
5	職員D	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
6	職員E	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
7	職員F	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
8	職員G	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
9	職員H	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
10	職員I	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員J	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
2	職員K	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
3	職員L	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
4	職員M	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
5	職員N	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
6	職員O	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
7	職員P	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
8	職員Q	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
9	職員R	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
10	職員S	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.6	-	-	-	
2	個人A	-	講師	0.2	-	-	-	
3	個人B	-	講師	0.2	-	-	-	
4	個人C	-	講師	0.2	-	-	-	
5	個人D	-	講師	0.2	-	-	-	
6	個人E	-	講師	0.2	-	-	-	
7	個人F	-	講師	0.2	-	-	-	
8	国立研究開発法人 国立精神・神経医療 研究センター	6012705001563	講師	0.2	-	-	-	
9	個人G	-	講師	0.2	-	-	-	
10	特定非営利活動法人 コヂカラ・ニッポン	7010005019094	講師	0.1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本入国管理センター	-	地方研修実施に係る交通費等	48	-	-	-	
2	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に係る交通費等	26	-	-	-	
3	東京法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	14	-	-	-	
4	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
5	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
6	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
7	札幌高等検察庁	9000012140008	地方研修実施に係る交通費等	7	-	-	-	
8	仙台高等検察庁	1000012140007	地方研修実施に係る交通費等	6	-	-	-	
9	大阪法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	6	-	-	-	
10	福岡法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	5	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社WEP	1390001011394	研修の外部委託	5	一般競争入札	1	92.4%	
2	株式会社WEP	1390001011394	研修に係る教材の購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	大丸藤井株式会社	5430001009629	研修に係る物品の購入	2	一般競争入札	3	79.8%	
4	システムサポート株式会社	6180001051911	研修に係る物品の購入	2	一般競争入札	3	84.5%	
5	荒川沖ハイヤー株式会社	1050001008838	研修に係る送迎業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社イワナシ	6011101030094	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社TEI	2010401017945	研修の外部委託	1	一般競争入札	3	65.9%	
8	石元商事株式会社	9120001074460	研修及び研修寮に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社リコー	2010801012579	研修に係る物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る書籍の購入	0.6	一般競争入札	3	99.4%	
11	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る書籍の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社メイデン	5180001005653	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員T	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
2	職員U	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
3	職員V	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
4	職員W	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
5	職員X	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
6	職員Y	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
7	職員Z	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
8	職員AA	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
9	職員AB	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
10	職員AC	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	講師	0.4	-	-	-	
2	個人I	-	講師	0.3	-	-	-	
3	弁護士法人興和法律事務所	8120005012194	講師	0.3	-	-	-	
4	個人J	-	講師	0.3	-	-	-	
5	個人K	-	講師	0.2	-	-	-	
6	株式会社ホロス人材開発研究所	4011101039443	講師	0.2	-	-	-	
7	個人L	-	講師	0.2	-	-	-	
8	個人M	-	講師	0.2	-	-	-	
9	個人N	-	講師	0.2	-	-	-	
10	個人O	-	講師	0.2	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	